

《平成28年度 都市計画部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	田邊 好彦
理事	六郷 昌記
理事	吉川 寛



平成28年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた平成28年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成28年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1</p> <p>・将来の人口減少を見据え、市街地の拡大を基調とした拡散型の開発整備から、中心市街地を中心とした集約型都市構造への転換や全国的に問題となっている空き家等に関する対応が求められています。</p> <p>・本市では、高い自家用車依存率を占めており、慢性的に交通渋滞が起こっています。特に両駅の駅前ロータリーにおける朝夕の混雑は悪化しており、その影響もあり、公共交通機関の維持・確保が厳しくなっています。</p>	<p>①</p> <p>公共交通等の充実など、日常生活に必要なサービスや行政サービスが住まいなどの身近に存在する「コンパクトシティ+ネットワークのまちづくり」の実現を目指します。また、中心市街地と郊外部がともにバランス良く発展するよう、まちづくりを目指します。</p>	<p>①</p> <p>【取組】 公共交通網で結ばれたコンパクトな都市構造を目指し、より安心して暮らせる居住環境の確保や充実した都市機能の誘導を図るための立地適正化計画(案)を策定します。(事業費 6,783千円)</p> <p>【成果目標】 住まいと住生活に魅力があると感じる市民の割合 16.0% (平成27年度 15.1%)</p> <p>②</p> <p>【取組】 ・今後増える空き家等に対して、対策を講じる必要があることから、市内全域の実態調査を行い、その結果を踏まえ空き家対策計画を策定します。</p> <p>・空き家等の所有者と不動産を求めている人とのマッチングを行う空き家情報バンクの設置を行い、空き家等の利活用を進めます。(事業費19,852千円)</p> <p>【成果目標】 空き家等対策計画を策定します。</p> <p>③</p> <p>【取組】 市街化が顕著な南草津駅周辺地区にふさわしい土地利用を実現し、健全かつ計画的な市街地の形成と地域の発展を図るため、組合施行で実施される当該土地区画整理事業に対して支援を行います。(事業費 127,714千円)</p> <p>【成果目標】 住まいと住生活に魅力があると感じる市民の割合 16.0% (平成27年度 15.1%)</p> <p>④</p> <p>【取組】 ・地域公共交通網形成計画を策定します。(事業費 12,636千円)</p> <p>・駅前ロータリーへの自動車等の進入規制や時間帯規制による周辺道路等への交通影響調査の実施およびロータリーの改良等、実施可能な施策の調査検討を行います。(事業費 12,950千円)</p> <p>【成果目標】 公共交通機関の便がよと感じる市民の割合 42.0% (平成27年度 41.1%)</p>	<p>①</p> <p>【取組実績】 平成29年度の公表に向けて立地適正化計画(案)の策定に取り組みました。</p> <p>・居住誘導区域、都市機能誘導区域の検討</p> <p>・誘導施設の検討</p> <p>・公共交通軸の検討 等</p> <p>【成果目標実績】 住まいと住生活に魅力があると感じる市民の割合 16.4% (平成27年度 15.1%)</p> <p>②</p> <p>【取組実績】 ・市内全域における空き家等実態調査を実施するとともに、空き家等の所有者等に対してアンケート調査を行い、これらの結果を踏まえて草津市空き家等対策計画を策定しました。</p> <p>・草津市空き家情報バンクを設置しました。</p> <p>【成果目標実績】 草津市空き家等対策計画を策定しました。</p> <p>③</p> <p>【取組実績】 仮換地指定に向け、事業計画の変更手続きを進められるとともに、補助対象事業である埋蔵文化財調査に取り組みました。</p> <p>【成果目標実績】 住まいと住生活に魅力があると感じる市民の割合 16.4% (平成27年度 15.1%)</p> <p>④</p> <p>【取組実績】 ・地域公共交通網形成計画の策定に係る基礎調査を実施しました。(地域および公共交通の現状把握、上位・関連計画の整理、市民アンケート調査によるニーズの把握、地域公共交通の課題整理等)</p> <p>・JR両駅周辺における駅利用者アンケート調査や交通実態調査の実施、また関係機関との調整等を行いながら、駅周辺の改善対策案の検討を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 公共交通機関の便がよと感じる市民の割合 44.7% (平成27年度 41.1%)</p>

